

(様式1)

令和 年 月 日

島根県教育委員会教育長 様

所在地
法人名
代表者名

(連絡担当者)

職・氏名
TEL
FAX
E-mail

社会教育士確保・養成事業PR動画企画・制作業務に係る提案競技参加表明書

この業務の提案競技に参加したいので、関係資料を提出します。

1 提案者の概要

単独法人または コーポレーション 代表者	法人名			
	代表者の肩書・氏名			
	本社所在地			
	資本金(千円)		従業員数(人)	
	業種 営業種目			
コーポレーション 構成員	法人名・代表者名			
	本社所在地			
	資本金(千円)		従業員数(人)	
	業種 営業種目			

2 企画に係る経費の振込先

振込先	銀行名		支店名	
	口座種別		口座番号	
	口座名義人(カ)			

3 誓約事項

- (1) 地方自治法施行令第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令第167条の4第2項の各号に該当すると認められる事案があった後2年を経過しない者でないこと。また、その者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 国又は地方公共団体との契約に関して指名停止を受けている期間中の者でないこと。
- (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号

に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は同条第2号に規定する暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者を経営に関与させている者でないこと。

- (5) 島根県物品調達及び庁舎管理等に係る暴力団排除措置要綱（平成23年島根県告示第454号）に基づき、入札等排除措置対象者に指定され、当該状態が継続中の者でないこと。
- (6) 契約の相手方となった場合には、仕様書に記載された内容及び納期等を遵守し、誠実に履行すること。
- (7) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者であっても、手続開始の決定後、島根県が別に定める手続に基づき、入札参加資格の受付がなされている者は除く。）でないこと。

【記載についての留意事項】

記載欄は適宜増減してください。

【添付資料（各1部添付してください。）】

- ・ 登記簿謄本又は登記事項証明書（発行後3か月以内のもの、コピー可）
- ・ 会社等組織概要（会社案内、要覧、定款等）
- ・ 過去3か年（令和2～4年度）の類似業務（プロモーション動画等制作業務）実績が分かる契約書の写し、事業概要等
- ・ 県税に関する納税証明書（発行後3か月以内のもの、コピー可）
- ・ 税務署が発行する消費税及び地方消費税に関する納税証明書（発行後3か月以内のもの、コピー可）
- ・ 提案競技の参加に関し、支店又は営業所等に権限が委任されている場合は、委任されていることが分かる資料